

2021年3月期 財務諸表の概況（非連結）

2021年5月13日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 新井 直弘
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 黒田 隆
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03) 5280-6502
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	172,120	△10.8	8,005	△46.8	4,392	△57.6
2020年3月期	193,026	4.8	15,058	12.0	10,363	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1,756 95	—	1.5	0.1	4.6
2020年3月期	4,145 38	—	3.6	0.3	7.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	4,597,837	294,683	6.4	117,873 27	(速報値) 9.7
2020年3月期	4,346,385	281,191	6.4	112,476 40	10.2

(参考) 自己資本 2021年3月期 294,683百万円 2020年3月期 281,191百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	273,680	△187,042	△700	779,601
2020年3月期	138,783	△18,125	△1,000	693,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	200 00	—	200 00	400 00	1,000	9.6	0.3
2021年3月期	—	80 00	—	80 00	160 00	400	9.1	0.1

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,500,000株	2020年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,500,000株	2020年3月期	2,500,000株

1. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	730,493	810,966
現金	223,544	227,439
預け金	506,948	583,526
コールローン	58,182	13,338
買入金銭債権	30,785	39,860
金銭の信託	50,972	91,779
有価証券	344,098	482,465
国債	1,033	25,858
地方債	400	400
社債	76,749	84,185
株式	4,828	4,828
その他の証券	261,086	367,191
貸出金	2,160,267	2,402,645
割引手形	78	55
証書貸付	1,607,572	1,922,627
当座貸越	552,615	479,962
外国為替	6,112	9,172
外国他店預け	6,112	9,172
割賦売掛金	742,435	542,017
その他資産	182,588	173,012
前渡金	31,715	30,997
前払費用	637	606
未収収益	16,335	16,682
金融派生商品	33	1
未収金	79,184	70,033
中央清算機関差入証拠金	50,000	50,000
その他の資産	4,683	4,690
有形固定資産	17,724	14,297
建物	3,119	2,782
リース資産	10,420	8,030
建設仮勘定	78	132
その他の有形固定資産	4,106	3,352
無形固定資産	9,636	9,165
ソフトウェア	7,218	5,972
のれん	438	366
その他の無形固定資産	1,980	2,826
繰延税金資産	6,934	5,836
支払承諾見返	9,328	7,955
貸倒引当金	△3,174	△4,674
資産の部合計	4,346,385	4,597,837

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	3,779,021	4,016,827
普通預金	2,978,689	3,286,407
定期預金	723,555	654,437
その他の預金	76,776	75,982
コールマネー	1,088	—
借入金	20,000	30,000
借入金	20,000	30,000
外国為替	7	50
未払外国為替	7	50
その他負債	233,837	226,171
未払法人税等	3,376	1,076
未払費用	4,866	4,371
前受収益	2,035	3,631
金融派生商品	29	11
リース債務	11,630	9,040
資産除去債務	1,370	1,348
未払金	172,073	164,054
その他の負債	38,455	42,636
賞与引当金	1,326	1,431
役員業績報酬引当金	62	70
睡眠預金払戻損失引当金	85	78
ポイント引当金	20,242	20,407
その他の引当金	194	159
支払承諾	9,328	7,955
負債の部合計	4,065,194	4,303,154
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	36,784	40,476
利益準備金	500	640
その他利益剰余金	36,284	39,836
繰越利益剰余金	36,284	39,836
株主資本合計	289,568	293,260
その他有価証券評価差額金	△8,377	1,422
評価・換算差額等合計	△8,377	1,422
純資産の部合計	281,191	294,683
負債及び純資産の部合計	4,346,385	4,597,837

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
経常収益	193,026	172,120
資金運用収益	96,435	89,901
貸出金利息	89,471	84,011
有価証券利息配当金	5,455	5,245
コールローン利息	1,054	202
預け金利息	311	305
その他の受入利息	143	136
役務取引等収益	70,674	64,359
受入為替手数料	1,306	1,353
その他の役務収益	69,367	63,006
その他業務収益	21,378	12,596
外国為替売買益	166	252
国債等債券売却益	1,007	206
その他の業務収益	20,203	12,136
その他経常収益	4,538	5,263
株式等売却益	634	164
金銭の信託運用益	258	453
その他の経常収益	3,645	4,645
経常費用	177,968	164,115
資金調達費用	3,787	2,442
預金利息	3,492	2,198
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	3	—
その他の支払利息	291	243
役務取引等費用	77,319	71,590
支払為替手数料	922	1,050
その他の役務費用	76,397	70,539
その他業務費用	555	920
国債等債券売却損	4	359
その他の業務費用	550	560
営業経費	95,129	86,599
その他経常費用	1,176	2,563
貸倒引当金繰入額	644	2,035
貸出金償却	30	—
株式等売却損	110	85
その他の経常費用	391	442
経常利益	15,058	8,005
特別利益	190	—
関係会社株式売却益	190	—
特別損失	570	179
固定資産処分損	276	128
減損損失	293	3
新型コロナウイルス対応による損失	—	47
税引前当期純利益	14,678	7,825
法人税、住民税及び事業税	5,451	3,597
法人税等調整額	△1,136	△163
法人税等合計	4,314	3,433
当期純利益	10,363	4,392

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	300	27,120	27,420	280,204
当期変動額								
剰余金の配当						△1,000	△1,000	△1,000
利益準備金の積立					200	△200	—	—
当期純利益						10,363	10,363	10,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	200	9,163	9,363	9,363
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	500	36,284	36,784	289,568

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,661	1,661	281,866
当期変動額			
剰余金の配当			△1,000
利益準備金の積立			—
当期純利益			10,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,038	△10,038	△10,038
当期変動額合計	△10,038	△10,038	△675
当期末残高	△8,377	△8,377	281,191

当事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	500	36,284	36,784	289,568
当期変動額								
剰余金の配当						△700	△700	△700
利益準備金の積立					140	△140	—	—
当期純利益						4,392	4,392	4,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	140	3,552	3,692	3,692
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	640	39,836	40,476	293,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,377	△8,377	281,191
当期変動額			
剰余金の配当			△700
利益準備金の積立			—
当期純利益			4,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,799	9,799	9,799
当期変動額合計	9,799	9,799	13,492
当期末残高	1,422	1,422	294,683

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,678	7,825
減価償却費	6,549	6,879
減損損失	293	3
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減 (△は減少)	375	1,500
賞与引当金の増減 (△は減少)	96	105
役員業績報酬引当金の増減 (△は減少)	0	8
ポイント引当金の増減 (△は減少)	2,698	165
その他の引当金の増減 (△は減少)	19	△43
資金運用収益	△96,435	△89,901
資金調達費用	3,787	2,442
有価証券関係損益 (△)	△3,322	△1,353
関係会社株式売却損益 (△)	△190	—
固定資産処分損益 (△は益)	276	128
貸出金の純増 (△) 減	△49,370	△242,378
預金の純増減 (△)	295,584	237,806
借入金の純増減 (△)	△3,700	10,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△25,355	5,464
コールローン等の純増 (△) 減	△28,472	35,768
コールマネーの純増 (△) 減	1,088	△1,088
割賦売掛金の純増 (△) 減	△22,359	200,417
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△4,476	△3,059
未収金の純増 (△) 減	14,134	10,021
未払金の純増減 (△)	△65,575	11,980
仮受金の純増減 (△)	14,305	△737
差入保証金の純増 (△) 減	944	69
資金運用による収入	96,087	86,968
資金調達による支出	△4,189	△3,776
リース債務の返済による支出	△3,082	△2,943
その他	△1,616	6,324
小 計	142,845	278,669
法人税等の支払額	△4,062	△4,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,783	273,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△532,209	△554,480
有価証券の売却による収入	129,891	134,567
有価証券の償還による収入	405,487	276,506
金銭の信託の増加による支出	△31,939	△47,473
金銭の信託の減少による収入	3,373	6,666
有形固定資産の取得による支出	△762	△452
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△2,538	△2,376
無形固定資産の売却による収入	0	—
関係会社株式の売却による収入	10,565	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,125	△187,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,000	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,657	85,937
現金及び現金同等物の期首残高	574,006	693,664
現金及び現金同等物の期末残高	693,664	779,601

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 4,674百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2021年4月25日に東京都や大阪府等において、3回目の緊急事態宣言が発令されましたが、各種感染対策等により、現時点では経済活動への影響は限定的なものと仮定しております。

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前事業年度の財務諸表における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. ポイント引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

ポイント引当金 20,407百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

ポイント引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(5) ポイント引当金」に記載しております。

②主要な仮定

過去の一定期間における付与ポイントに対する応募率の平均値と同程度の応募率が将来も継続すると仮定した上で算出しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

付与ポイントに対する応募率の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表におけるポイント引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は7,370百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,474百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,101百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は55百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,375百万円

担保資産に対応する債務

借用金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金15百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,598百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

（1）当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,213百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が139,314百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（2）当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,074,171百万円

貸出実行額 381,945百万円

差引：貸出未実行残高 7,692,226百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 22,370百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 95百万円

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 68百万円

11. 関係会社に対する金銭債権総額 25,147百万円

12. 関係会社に対する金銭債務総額 1,138百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	374百万円
役務取引等に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	15百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	1,216百万円
その他の取引に係る費用総額	2,170百万円
2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益 38,451 百万円を含んでおります。
3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 4,602 百万円及び支払保証料 50,669 百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	500	200	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年11月16日 取締役会	普通株式	200	80	2020年9月30日	2020年11月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	200	利益剰余金	80	2021年3月31日	2021年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

（単位：百万円）

現金預け金	810,966
日本銀行預け金を除く預け金	△31,364
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>779,601</u>

2. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及びリース債務の額は、それぞれ 353 百万円であります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等であり、外国証券の一部は第三者の信用リスクに係るデリバティブ取引を内包した、実質的に参照先である第三者の信用リスクを反映した利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社である AFS コーポレーション株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

（イ）金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a R及びベース・ポイント・バリュエーション（例えば金利が10ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

（ロ）有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格

変動リスクの計測は、VaRによって行っており、リスク限度額に対するVaRの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2021年3月31日時点で、その金額は14,573百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注3)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	810,966	810,966	—
(2) コールローン	13,338	13,338	—
(3) 買入金銭債権	39,860	39,860	—
(4) 金銭の信託	91,779	91,733	△45
(5) 有価証券 その他有価証券	473,271	473,271	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,402,645 △4,636		
	2,398,008	2,443,667	45,658
(7) 外国為替	9,172	9,172	—
(8) 割賦売掛金（※1）	542,006	544,038	2,032
資産計	4,378,403	4,426,048	47,645
(1) 預金	4,016,827	4,017,428	601
(2) 借入金	30,000	30,000	—
(3) 外国為替	50	50	—
(4) リース債務	9,040	9,479	439
(5) 未払金	164,054	164,054	—
負債計	4,219,972	4,221,013	1,040
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
デリバティブ取引計	(10)	(10)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

（4）金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「（6）貸出金」と同様の方法により行っております。

（5）有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

（6）貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

（7）外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（8）割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負 債

（1）預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）借入金

借入金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当
 行の信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。

(5) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、
 当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっておりま
 す。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融
 商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（※）	4,828
組合出資金（※）	4,364
合計	9,193

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること
 から時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など
 時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示
 の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	583,526	—	—	—	—	—
コールローン	13,338	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,200	—	—	9,448	—	24,166
金銭の信託	11,040	18,683	14,747	11,450	12,610	23,245
有価証券						
その他有価証券のう ち満期があるもの	31,016	5,899	33,801	4,428	22,147	96,825
貸出金（※）	320,176	379,509	201,562	134,939	258,905	1,051,856
割賦売掛金	494,768	16,058	1,670	8,100	15,272	6,146
合計	1,460,066	420,151	251,782	168,367	308,936	1,202,240

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,614百万
 円、期間の定めのないもの49,080百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,791,441	155,583	69,802	—	—	—
借入金	30,000	—	—	—	—	—
リース債務	2,330	3,118	1,973	1,063	553	—
合計	3,823,771	158,701	71,776	1,063	553	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	49,970	49,737	233
	国債	6,040	5,997	42
	地方債	400	400	0
	社債	43,530	43,339	190
	その他	228,395	221,399	6,996
	外国証券	54,126	53,198	927
	その他	174,269	168,200	6,068
	小計	278,366	271,136	7,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	60,473	60,767	△293
	国債	19,818	19,889	△71
	社債	40,655	40,877	△222
	その他	174,291	177,677	△3,385
	外国証券	37,756	38,521	△765
	その他	136,535	139,156	△2,620
	小計	234,765	238,445	△3,679
合計		513,132	509,582	3,549

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	315
その他の証券	4,364
合計	4,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	25,132	206	39
国債	10,016	—	37
社債	15,116	206	2
その他	19,036	164	405
合計	44,168	371	444

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	91,779	—

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,133百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	677百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	438百万円
未払事業税	181
貸倒引当金	1,314
貸出金	25
前受手数料	1,067
ポイント引当金	6,249
無形固定資産	346
その他有価証券評価差額金	1,126
資産除去債務	412
その他	602
繰延税金資産小計	11,766
評価性引当額	△3,461
繰延税金資産合計	8,304
繰延税金負債	
有形固定資産	165
その他有価証券評価差額金	2,251
その他	50
繰延税金負債合計	2,467
繰延税金資産の純額	5,836百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割	1.46%
受取配当金	△1.24%
評価性引当額の増減	12.74%
その他	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.87%

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	117,873円27銭
1株当たりの当期純利益金額	1,756円95銭

2. 補足情報(参考)

前事業年度に、唯一の連結子会社であったイオン保険サービス株式会社の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。

その他の財務情報

主要経営指標 (単体) (単位: 百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
経常収益	152,606	168,733	184,039	193,026	172,120
経常利益	14,385	11,515	13,444	15,058	8,005
当期純利益	14,738	7,921	9,904	10,363	4,392
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	265,648	272,061	281,866	281,191	294,683
総資産額	3,111,037	3,649,559	4,084,979	4,346,385	4,597,837
預金残高	2,545,618	3,053,808	3,483,437	3,779,021	4,016,827
貸出金残高	1,630,046	1,959,497	2,110,896	2,160,267	2,402,645
有価証券残高	169,656	211,913	344,378	344,098	482,465
単体自己資本比率	12.53%	12.43%	10.27%	10.27%	9.76%
従業員数	1,450人	2,217人	2,251人	2,199人	2,243人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体) (単位: 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	91,914	765	92,679	86,279	1,218	87,497
役務取引等収支	△6,640	△5	△6,645	△7,221	△9	△7,230
その他業務収支	20,656	166	20,822	11,423	252	11,676
業務粗利益	105,930	927	106,857	90,481	1,461	91,943
業務粗利益率	3.43%	0.94%	3.40%	2.75%	1.02%	2.73%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体) (単位: %)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	3.07	1.65	3.07	2.69	1.08	2.67
資金調達利回 (B)	0.08	0.88	0.10	0.05	0.23	0.06
資金利鞘 (A) - (B)	2.99	0.77	2.96	2.63	0.85	2.60

営業経費の内訳 (単体) (単位: 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
営業経費	95,129	86,599
うち人件費	16,530	16,946
うち物件費	73,741	64,732

預金の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,978,689	—	2,978,689	3,286,407	—	3,286,407
定期性預金	723,555	—	723,555	654,437	—	654,437
その他預金	2,637	74,138	76,776	2,560	73,421	75,982
合計	3,704,882	74,138	3,779,021	3,943,405	73,421	4,016,827

貸出金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	78	—	78	55	—	55
証書貸付	1,604,093	3,479	1,607,572	1,919,130	3,496	1,922,627
当座貸越	552,615	—	552,615	479,962	—	479,962
合計	2,156,788	3,479	2,160,267	2,399,148	3,496	2,402,645

貸出金の使途別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
設備資金	894,715	1,166,386
運転資金	1,265,552	1,236,259
合計	2,160,267	2,402,645

貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
製造業	14,666	8,552
建設業	2,144	1,113
卸売業	7,102	6,433
小売業	34,816	31,984
金融業、保険業	200,906	199,546
不動産業	104,167	89,042
個人	1,778,957	2,047,639
その他	17,509	18,336
合計	2,160,267	2,402,645

貸倒引当金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
一般貸倒引当金	1,527	953
個別貸倒引当金	1,646	3,721
合計	3,174	4,674

金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,148	1,269
危険債権	3,661	6,450
要管理債権	4,038	7,567
正常債権	2,175,852	2,414,495
合計	2,185,702	2,429,782

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	—	—	1,033	1,033	—	—	5,004	20,854	25,858
地方債	—	400	—	—	400	—	400	—	—	400
社債	16,770	2,104	—	57,874	76,749	1,298	7,410	3,779	71,696	84,185
その他	5,171	16,164	40,691	21,111	83,138	35,950	32,579	27,448	28,255	124,233
合計	21,941	18,669	40,691	80,019	161,321	37,248	40,389	36,232	120,806	234,678

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,033	—	1,033	25,858	—	25,858
地方債	400	—	400	400	—	400
社債	76,749	—	76,749	84,185	—	84,185
株式	4,828	—	4,828	4,828	—	4,828
その他	236,414	55,457	291,872	315,170	91,882	407,052
合計	319,426	55,457	374,883	430,443	91,882	522,325

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価あるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2020年3月期					2021年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
国債	985	1,033	47	47	—	25,887	25,858	△28	42	71
地方債	400	400	0	0	—	400	400	0	0	—
社債	76,424	76,749	325	471	146	84,217	84,185	△32	190	222
その他	295,203	287,396	△7,806	2,667	10,474	399,077	402,687	3,610	6,996	3,385
合計	373,013	365,579	△7,434	3,186	10,620	509,582	513,132	3,549	7,229	3,679

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	290,595	294,014
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,064	32,697
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	257,530	261,316
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,281,018	2,457,934
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	226,463	218,608
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ) (ヘ)	2,507,482	2,676,542
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)	10.27%	9.76%

以上